



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月25日
東

上場会社名 株式会社あさひ 上場取引所
コード番号 3333 URL <https://www.cb-asahi.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 下田 佳史
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 惣田 健 (TEL) 06(6923)7900
半期報告書提出予定日 2026年9月30日 配当支払開始予定日 2026年11月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年2月21日～2026年8月20日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	46,230	0.7	3,231	△14.0	3,327	△15.2	2,193	△16.6
2026年2月期中間期	45,900	△1.1	3,756	△21.1	3,923	△19.0	2,630	△19.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	84.22	—
2026年2月期中間期	101.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	56,634	41,644	73.5
2026年2月期	56,077	40,159	71.6

(参考) 自己資本 2027年2月期中間期 41,644百万円 2026年2月期 40,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年2月期	—	25.00	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年2月21日～2027年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,278	6.0	4,300	9.2	4,440	6.5	2,730	20.3	104.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2027年2月期中間期	26,240,800株	2026年2月期	26,240,800株
2027年2月期中間期	197,449株	2026年2月期	198,881株
2027年2月期中間期	26,042,441株	2026年2月期中間期	26,040,765株

(注) 当社は2014年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式（2027年2月期中間期 196,930株、2026年2月期 198,370株）を含めております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年2月期中間期 197,845株、2026年2月期中間期 199,524株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、機関投資家及びアナリスト向け説明会を本日開催する予定です。

使用する決算説明会資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかな改善傾向にあったものの、物価上昇の長期化により家計の負担が増大し、中東情勢が資源価格等に与える影響や金融資本市場の変動など、景気の下振れリスクには注意が必要でした。このような状況のもと、消費者の節約志向は一段と強まり、支出は引き続き慎重に推移しました。

自転車小売業界におきましては、電動アシスト自転車など高単価な高機能商材への移行に伴う買い替えサイクルの長期化や、物価高による消費意欲の低下を背景に、新車の買い替え需要は低調に推移しました。一方で、修理・メンテナンスを行ないながら1台を長く利用する傾向は一層強まりました。

当社におきましては、「持続可能な社会の実現」と「当社の持続的な成長」の両立を基本方針とし、2027年2月期から2029年2月期までの中期経営計画「VISION2028」において、OMO基盤(注1)の深化、CRM強化(注2)、周辺事業領域の拡大、戦略パートナーとの連携強化による商圈の拡大を重点戦略としております。

当中間会計期間においては、これらの取組みを通じて各サービスを相互に連携させたプラットフォーム化を進め、国内保有自転車6,000万台(注3)へのアプローチを強化することで、新車販売だけに依存しない循環型ビジネスモデルの構築に取り組みました。

また、リユース需要の拡大を背景に、買取機能の強化やサポートセンターを活用した商品化体制の拡充に取り組みました。

あわせて、多様な人材が活躍できる組織づくりと専門性の高い人材育成を進めました。

出退店の状況につきましては、関東地域に2店舗、中部地域に1店舗、近畿地域に2店舗を新規出店する一方で、関東地域の1店舗、九州地域の1店舗が契約満了に伴い退店しました。この結果、当中間会計期間末の店舗数は、直営店541店舗、FC店19店舗のあわせて560店舗となりました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は46,230,797千円(前年同期比0.7%増)となりました。また、営業利益は3,231,397千円(同14.0%減)、経常利益は3,327,580千円(同15.2%減)、中間純利益は2,193,345千円(同16.6%減)となりました。

なお、当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、セグメント別は記載しておりません。

(注1) Online Merges with Offlineの略。ECと店舗を融合させて、情報入手から購入、利用までをお客様の体験価値としてご提供する仕組み。

(注2) Customer Relationship Managementの略。当社では、「サイクルベースあさひ公式アプリ」を通じてお客様の自転車ライフがより便利で快適なものになるよう情報提供を行なうなど、お客様との関係性強化を進めるための取組みを指す。

(注3) 一般社団法人自転車産業振興会による2021年度自転車保有並びに使用実態に関する調査報告書などをもとにした当社試算。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ776,602千円(2.4%)増加し、33,457,035千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加3,003,980千円、商品の減少1,881,916千円、未着商品の減少316,043千円等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ219,653千円(0.9%)減少し、23,177,786千円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加74,489千円、差入保証金の減少75,418千円、建物の減少65,943千円、ソフトウェアの減少57,944千円等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ556,948千円(1.0%)増加し、56,634,821千円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ949,436千円(6.5%)減少し、13,719,765千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加767,096千円、未払費用の増加323,530千円、買掛金の減少2,211,723千円等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ20,939千円(1.7%)増加し、1,270,566千円となりました。これは主に、株式報酬引当金の増加4,987千円、資産除去債務の増加2,363千円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ928,496千円(5.8%)減少し、14,990,331千円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,485,445千円(3.7%)増加し、41,644,489千円となりました。これは主に、中間純利益の計上による増加2,193,345千円、剰余金の配当による減少656,007千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.5%(前事業年度末は71.6%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3,001,033千円増加(前年同期は5,058,632千円増加)し、15,271,009千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4,599,429千円(前年同期は6,800,014千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前中間純利益3,280,530千円、棚卸資産の減少額2,228,866千円、減価償却費908,541千円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額2,211,723千円、法人税等の支払額401,614千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は942,708千円(前年同期は1,085,151千円の使用)となりました。支出の主な内訳は、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出828,038千円、無形固定資産の取得による支出97,778千円、差入保証金の差入による支出24,593千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は655,687千円(前年同期は656,230千円の使用)となりました。支出の内訳は、配当金の支払額655,677千円、自己株式の取得による支出9千円であります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2026年4月3日の「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月20日)	当中間会計期間 (2026年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,302,700	15,306,680
売掛金	3,944,117	4,011,646
商品	13,986,315	12,104,398
未着商品	1,454,843	1,138,800
貯蔵品	198,841	167,934
その他	794,935	728,894
貸倒引当金	△1,320	△1,320
流動資産合計	32,680,432	33,457,035
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,809,710	9,743,766
土地	3,163,012	3,163,012
その他(純額)	1,787,946	1,763,484
有形固定資産合計	14,760,668	14,670,263
無形固定資産	832,788	788,907
投資その他の資産		
差入保証金	5,244,685	5,169,266
建設協力金	559,280	510,883
その他	2,008,783	2,048,028
貸倒引当金	△8,767	△9,564
投資その他の資産合計	7,803,982	7,718,614
固定資産合計	23,397,439	23,177,786
資産合計	56,077,872	56,634,821
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,038,013	2,826,290
未払法人税等	559,605	1,326,701
契約負債	4,127,384	4,229,204
賞与引当金	1,090,963	1,181,341
その他	3,853,234	4,156,226
流動負債合計	14,669,201	13,719,765
固定負債		
株式報酬引当金	176,400	181,387
資産除去債務	830,917	833,281
その他	242,309	255,897
固定負債合計	1,249,626	1,270,566
負債合計	15,918,828	14,990,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	36,155,000	37,692,338
自己株式	△284,566	△282,514
株主資本合計	40,096,961	41,636,351
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	62,082	8,138
評価・換算差額等合計	62,082	8,138
純資産合計	40,159,044	41,644,489
負債純資産合計	56,077,872	56,634,821

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
売上高	45,900,919	46,230,797
売上原価	24,414,150	24,393,434
売上総利益	21,486,768	21,837,363
販売費及び一般管理費	17,730,168	18,605,966
営業利益	3,756,599	3,231,397
営業外収益		
受取利息	19,014	39,663
受取家賃	53,477	54,331
為替差益	37,814	—
受取手数料	52,606	24,394
その他	60,817	96,829
営業外収益合計	223,730	215,219
営業外費用		
為替差損	—	65,604
不動産賃貸原価	41,902	42,238
その他	14,857	11,192
営業外費用合計	56,759	119,035
経常利益	3,923,570	3,327,580
特別損失		
固定資産除売却損	4,702	6,615
減損損失	—	39,597
災害による損失	25,051	837
特別損失合計	29,753	47,049
税引前中間純利益	3,893,816	3,280,530
法人税、住民税及び事業税	1,258,056	1,138,000
法人税等調整額	5,378	△50,814
法人税等合計	1,263,435	1,087,185
中間純利益	2,630,381	2,193,345

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,893,816	3,280,530
減価償却費	884,987	908,541
減損損失	—	39,597
長期前払費用償却額	19,520	23,131
建設協力金の家賃相殺額	146,525	155,968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△463	797
賞与引当金の増減額(△は減少)	70,386	90,377
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	6,572	4,987
受取利息及び受取配当金	△19,014	△39,663
災害による損失	25,051	837
固定資産除売却損益(△は益)	4,702	6,615
売上債権の増減額(△は増加)	211,695	△67,529
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,957,754	2,228,866
未収入金の増減額(△は増加)	17,445	38,674
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,776,928	△2,211,723
契約負債の増減額(△は減少)	51,709	101,820
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,063,326	51,372
未払金の増減額(△は減少)	△92,668	△149,167
未払費用の増減額(△は減少)	286,397	323,530
その他	205,361	214,579
小計	7,956,176	5,002,144
利息及び配当金の受取額	2,268	14,676
災害による損失の支払額	△445	△15,777
法人税等の支払額	△1,157,984	△401,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,800,014	4,599,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△867,325	△828,038
無形固定資産の取得による支出	△67,103	△97,778
貸付けによる支出	—	△790
貸付金の回収による収入	770	1,165
長期前払費用の取得による支出	△17,767	△11,989
資産除去債務の履行による支出	△3,350	△6,720
差入保証金の差入による支出	△146,505	△24,593
差入保証金の回収による収入	16,130	26,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,085,151	△942,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△9
配当金の支払額	△656,230	△655,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656,230	△655,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,058,632	3,001,033
現金及び現金同等物の期首残高	9,438,076	12,269,975
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,496,708	15,271,009

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。